

資料説明

岡安喜三郎（協同組合学会会員 / 協同総研専務理事）

本資料集は、2002年1月26日（土）協同組合学会主催の「ILO『協同組合促進』勧告案に関するシンポジウム」の内容・背景理解のために作成しました。資料準備は協同組合学会準備チームの要請にもとづき、今回の勧告見直し論議を追跡している協同総合研究所（協同総研：東京都北区中十条）が協力しました。

資料選択の方針は第1に、多様な論点について多重を排して紹介し、本シンポジウムの目的に資すること、第2に、本シンポジウムを通じて本題をさらに探求しようとする際の台座資料にもなることにあります。

資料集では大きく6つに分けて資料を選択・掲載しています。

第1は、ILO（国際労働機関）の資料です。

（1-1）第90回総会準備レポートIV(1) - 「勧告案（第1次読会）」が、本日のシンポジウムの討議対象となる文書です。1月20日現在、最新のものであります。

（1-2）は昨年（2001年）6月開催されたILO総会全体会での協同組合促進に関する討議の議事録です。政労使の各代表の踏み込んだ主張・発言が掲載され、各々の主要論点が理解できます。なお、本資料集には訳出していませんが、「協同組合促進に関する委員会」討議の報告集（"Provisional Record 18, 89th Session"）では各国の政労使の300回以上にわたる発言が逐一記録されています。

（1-3）は今回見直し論議の対象となっている現勧告（ILO127号勧告）の本文です。提案されている新勧告案(1-1)と比較すると、何が消え、何が加わったかの比較ができます。（たとえば、学校での教育、青年問題等の消滅）

今回の新勧告案討議に向けては2000年初頭および2001年初頭に発表された「ILO第89回総会準備レポートV(1)」「同V(2)」が力作と言えるものなのですが、各々が英文で130ページにも及ぶので、紙面の都合上、この資料集からは除外しました。これらの日本語訳については厚生労働大臣官房国際労働課の仮訳があります。

第2は、ICA（国際協同組合同盟）関連資料です。

ICAは正に当事者でありますので、先ずは1995年に採択された協同組合アイデンティティ

に関するICA声明を(2-1)に参照用基礎資料として掲載しました。

(2-2)はこの新勧告論議に対してICA自身の見解を紹介する資料です。

(2-3)はCECOP(ICA欧州地域生産サービス委員会)が今回の討議過程で活動を強化したことから、その討議をリードしたブルーノ氏のコメントを紹介します。

第3は、国連総会関連資料です。

国連総会では、以前から「社会開発における協同組合」が討議されています。本資料集には2001年第56回国連総会関連資料をJJC(日本協同組合連絡協議会)の協力と得て掲載しました。それは(3-3)の「協同組合の発展に支援的な環境づくりをめざしたガイドライン案」に収斂されるべきものです。ガイドラインは案のまま、(3-2)の国連事務総長報告に添付される形式となり、(3-1)の国連決議そのものは国際会議でよく見られる、短い決議となっています。

第4は、国際自由労連の資料です。

今回の新勧告討議において積極的な役割を果たしてきた国際自由労連の、この件に関する要旨説明(ブリーフィング)を(4-1)で紹介しました。

第5は、今回のシンポジウムに寄せて頂いた各国識者のコメントを掲載しました。

昨年11月に11人の方に電子メールでお願いしたところ、短期間にも関わらずコメントを頂きました。当初要請したウサミ氏の返事はICA理事会の最新見解として載せることとし、またテレシッタ女史は報告者に回りました。

最後は、テーマ解題として「勧告案」に出てくる2つの術語(「ディーセント・ワーク」および「インフォーマル・セクター」)を採りあげました。

これらの術語には日本語訳を当ててありませんが、21世紀の国際協同組合研究にとっては必須の用語であり、日本国内においても重要になるであろうと想定し、(6-1)(6-2)で紹介しました。これらの問題は児童労働問題、スウェットショップ問題やジェンダー課題とも密接に関連していることが見てとることができます。

なお、インフォーマル・セクターについて、日本ILO協会が発行している「世界の労働」2000年6月号に、姫路獨協大学教授初岡昌一郎氏が「資料紹介 労働組合とインフォーマル・セクターに関する覚書」を紹介されていますが、本テーマ解題には避けて通ってはならないものとして一読を推奨します。

本資料集に訳出した原文については殆どがウェブで入手できます。リンク先も含めて協同総研のウェブサイトを通じて紹介します。

(協同総研URL: <http://jicr.org>)